

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	34,436,250			35,906,029	実質収支比率			1.9	0.0		
市町村名	菊池市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	33,666,388	34,916,795	経常収支比率	93.5	97.0	(※1)	(98.2)	(101.7)			
				首都	×	歳入歳出差引	749,862	989,234	標準財政規模	14,733,533	15,035,384						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	466,403	989,234	財政力指数	0.43	0.43						
人口	27年国調(人)	48,167	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	283,459	0	公債費負担比率	15.3	16.0	健全化判断比率	-	-			
	22年国調(人)	50,194		過疎	×	単年度収支	283,459	-995,598	公債費負担比率	15.3	16.0						
	増減率(%)	-4.0		山振	○	積立金	8,560	8,089	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	49,411	区分	27年国調	4,165	4,590	低開発	○	積立金取崩し額	460,000	1,298,489	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	48,993		第1次	17.7	19.0	指数表選定	×	実質単年度収支	-167,981	-2,285,998				連結実質赤字比率	8.5	8.3
	29.01.01(人)	49,711	第2次	27年国調	6,222	6,355	標準財政収入額	5,209,515	5,310,603	標準財政需要額	12,110,594	12,127,997	実質公債費比率	-	-		
	うち日本人(人)	49,414		26.5	26.3	標準税収入額等		6,593,159	6,731,368		資金不足比率(※4)	-				-	
	増減率(%)	-0.6	第3次	27年国調	13,126	13,189	経常経費充当一般財源等	13,982,520	14,433,060	歳入一般財源等	18,549,894	18,909,944	-	-			
	うち日本人(%)	-0.9		55.8	54.6	地方債現在高	35,346,432	33,862,055	うち公的資金		12,818,227	11,827,034					
面積(km ²)	276.85	職員状況(※8)															
人口密度(人/km ²)	174	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,346,432	33,862,055	うち公的資金	12,818,227	11,827,034		
世帯数(世帯)	16,949	市区町村長	1	7,970	一般職員等(※6)	一般職員	382	1,186,874	3,107	債務負担行為額(支出予定額)	8,577,213	4,149,842	収益事業収入	-	-		
											土地開発基金現在高	2,090,234	2,088,710	積立金現在高	2,387,986	2,537,082	
											財政調整基金	5,798,479	6,249,919	減債基金	2,387,986	2,537,082	
											その他特定目的基金	4,642,817	4,901,010				
											ラスパイレシ指数	97.3					
											関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※8)											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(11) 菊池広域連合		(17) 菊池市土地開発公社							
		(3) 介護保険事業特別会計				(8) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(12) 菊池環境保全組合		(18) 旭志村ふれあいセンター							
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(9) 地域生活排水処理事業特別会計		(13) 菊池養生園保健組合		(19) 七城町特産品センター							
		(5) 特別養護老人ホーム特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(14) 熊本県市町村総合事務組合		(20) 七城町銘米センター							
								(15) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(21) 有朋の里西水							
								(16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(22) ファームきくち							
										(23) きくち観光物産館							
										(24) 七城町振興公社							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	5,482,673	15.9	5,482,673
地方譲与税	262,563	0.8	262,563
利子割交付金	7,449	0.0	7,449
配当割交付金	10,421	0.0	10,421
株式等譲渡所得割交付金	15,056	0.0	15,056
分離課税所得割交付金	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-
地方消費税交付金	916,147	2.7	916,147
ゴルフ場利用税交付金	29,921	0.1	29,921
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	64,173	0.2	64,173
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	17,709	0.1	17,709
地方交付税	8,665,174	25.2	7,423,598
普通交付税	7,423,598	21.6	7,423,598
特別交付税	1,241,576	3.6	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	15,471,286	44.9	14,229,710
交通安全対策特別交付金	7,163	0.0	7,163
分担金・負担金	374,634	1.1	-
使用料	293,646	0.9	-
手数料	106,624	0.3	-
国庫支出金	5,285,089	15.3	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	5,120,346	14.9	-
財産収入	249,561	0.7	-
寄附金	176,400	0.5	-
繰入金	1,559,181	4.5	-
繰越金	989,234	2.9	-
諸収入	561,886	1.6	28
地方債	4,241,200	12.3	-
うち減収補償債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	716,700	2.1	-
歳入合計	34,436,250	100.0	14,236,901

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,471,213	99.8	92,820
法定普通税	5,471,213	99.8	92,820
市町村民税	2,236,921	40.8	92,820
個人均等割	75,038	1.4	-
所得割	1,670,311	30.5	-
法人均等割	155,065	2.8	25,853
法人税割	336,507	6.1	66,967
固定資産税	2,701,140	49.3	-
うち純固定資産税	2,572,585	46.9	-
軽自動車税	187,753	3.4	-
市町村たばこ税	345,399	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,460	0.2	-
法定目的税	11,460	0.2	-
入湯税	11,460	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,482,673	100.0	92,820

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(現・計)	99.0	92.0
(%)	99.0	94.1
年	98.9	89.0
純固定資産税	98.9	88.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,113,042	実収支	68,321
下水道	650,650	再差引収支	-64,584
介護サービス	138,209	加入世帯数(世帯)	7,416
上水道	60,982	被保険者数(人)	13,444
工業用水道	-	被保険者	99
工業用水道	-	1人当り	143
国民健康保険	577,322	保険税(料)収入額	343
その他	1,685,879	保険給付費	-

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	201,025	0.6	-	200,843	
総務費	3,999,183	11.9	1,021,941	2,304,879	
民生費	9,869,687	29.3	278,727	4,807,053	
衛生費	4,243,457	12.6	4,216	1,583,970	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	4,972,073	14.8	644,136	1,630,832	
商工費	672,998	2.0	139,480	401,511	
土木費	2,549,466	7.6	1,613,294	1,212,362	
消防費	724,292	2.2	22,352	689,772	
教育費	3,034,759	9.0	991,221	2,023,951	
災害復旧費	466,394	1.4	-	107,174	
公債費	2,953,054	8.8	-	2,837,685	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,686,388	100.0	4,715,367	17,800,032	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,789,846	38.0	8,139,142	8,034,949	53.7
人件費	3,708,665	11.0	3,417,245	3,329,136	22.3
うち職員給	2,106,669	6.3	1,945,743	-	-
扶助費	6,128,127	18.2	1,884,212	1,868,128	12.5
公債費	2,953,054	8.8	2,837,685	2,837,685	19.0
元利償還金	2,952,546	8.8	2,837,177	2,837,177	19.0
内訳	2,756,823	8.2	2,657,794	2,657,794	17.8
うち元金	195,723	0.6	179,383	179,383	1.2
うち利子	508	0.0	508	508	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,714,781	46.7	8,443,795	5,947,571	39.8
物件費	5,804,702	17.2	2,919,005	2,414,115	16.1
維持補修費	152,739	0.5	112,478	112,361	0.8
補助費等	5,979,866	17.8	2,552,375	1,473,232	9.9
うち一部事務組合負担金	983,926	2.9	983,926	983,926	6.6
繰入金	3,052,060	9.1	2,632,728	1,947,863	13.0
積立金	679,386	2.0	227,209	-	-
投資・出資金・貸付金	46,028	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,181,761	15.4	1,217,095	-	-
うち人件費	217,353	0.6	217,353	-	-
普通建設事業費	4,715,367	14.0	1,109,921	-	-
うち補助	1,539,643	4.6	297,118	-	-
うち単独	3,101,168	9.2	786,647	-	-
災害復旧事業費	466,394	1.4	107,174	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,686,388	100.0	17,800,032	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成29年度 熊本県菊池市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実費収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account details and a total row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実費収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows list various public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実費収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows list various special district associations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows list various local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns and rows detailing debt ratios and future liabilities. Includes sub-tables for '公債負債の状況' and '将来負担の状況' with various metrics like '実費公債費比率' and '将来負担比率'.

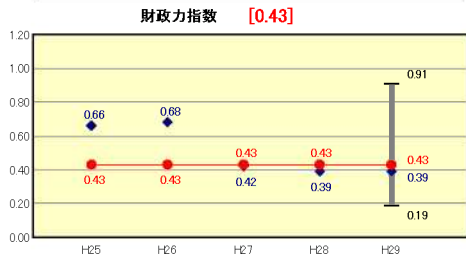
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,411人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,993人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	276.85km ²	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	34,436,250千円	将来負担比率	- %
歳出総額	33,686,388千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 I-O
実質収支	283,459千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	14,733,533千円		
地方債現在高	35,346,432千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

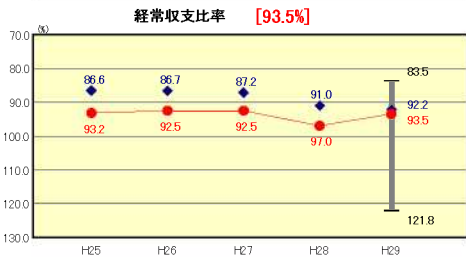
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年3月末31.9%)に加え、基幹産業である農林業所得の低迷や中心街の衰退などにより、財政基盤が弱いため、財政力指数はここ数年横ばいの状況が続いている。基幹産業の活性化はもちろん、若者の定住化促進と企業誘致による雇用拡大を目指す施策の展開を図るとともに、市税徴収率向上、遊休資産の売却、地場産業の育成を積極的に推進し、自主財源の確保に努める。

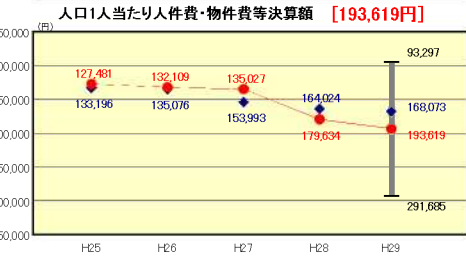
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度より下がった理由は、公債費について、年2回の償還のうち1回分が償還日の関係でH30年度にずれ込んだことにより、それが経常収支比率の改善に影響した。庁舎整備や生涯学習センター整備等の大型事業を実施しているため公債費は増加し続け、また高齢化により扶助費も増加している。扶助費については資格審査等の適正化で前年度からの増加を最小限に抑制し、公債費については交付税措置のある有利な地方債の発行に努める。公共施設の統廃合による維持管理費の削減、各種団体への補助金や施設利用料の

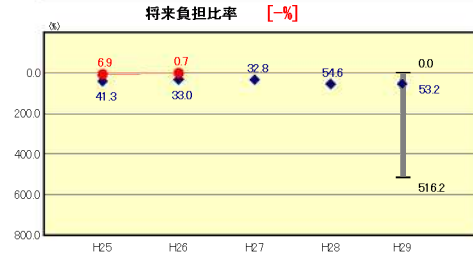
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、熊本地震による時間外手当が減ったことにより減少。また、物件費、補助費等については、熊本地震に伴う災害廃棄物処理等業務費や農林水産施設災害対策事業等が継続しているため依然高くなっている。公共施設の統廃合による維持管理費の削減、公共施設の民間移譲、統廃合を推進するとともに、各種団体等への市単独補助金の見直しにより、コスト削減を図る必要がある。

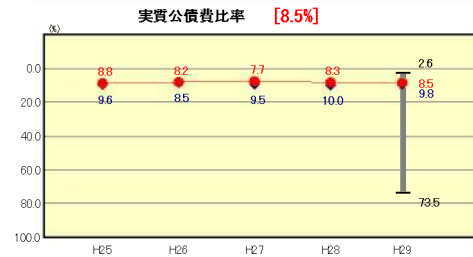
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成29年度も前年度と同様に、充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率の指標はなかった。
 平成30年度も熊本地震による被害の復旧のための地方債発行が続くが、庁舎整備等の大型事業の終了に伴う地方債発行額の減少により、地方債現在高は減少していく見通しである。事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公債費は、償還日である年度末(3月末)が休日と重なり、実償還日が翌年度(4月)となるものがあり、普通交付税の算定を考慮し、4月償還分については翌年度分の償還となり減少した。
 ただし、指標については過去3年間の平均を用いるため8.5となり、前年度の8.3と比較すると0.2ポイントの悪化となった。
 今後は、普通交付税の減、庁舎等整備など大規模事業の実施及び熊本地震による被害の復旧のための地方債発行などにより、公債費は増加し比率は上昇している

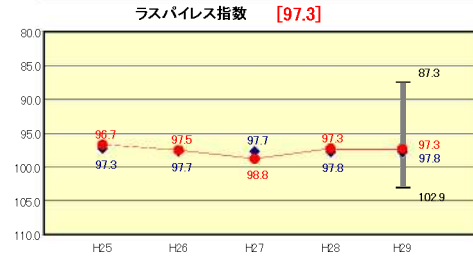
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年から平成22年を期間とする「定員適正化計画(Δ48人)」に基づき職員の削減を進め、計画終期時点で、目標を大きく上回るΔ91人の削減となった。
 財政状況が厳しさを増す中において、さらに人件費の抑制が不可欠であることから、引き続き、平成26年度から平成35年度を期間とする定員管理計画を策定し、職員数の適正管理に取り組んでいるところであるが、熊本地震や多様化する行政需要に対応するため、平成29年度以降職員数が増加している。
 今後は、市民サービスの低下を招くことがないよう配慮しつつも、業務の集約化

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

H28年度(98.8)からH29年度(97.3)へ1.5ポイント減少となり、また類似団体平均を下回っている。要因としては、多様化する行政需要への対応等から任期付職員の採用等が増加したことが影響していると考えられる。
 今後は引き続き適正な給与水準を確保するよう取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

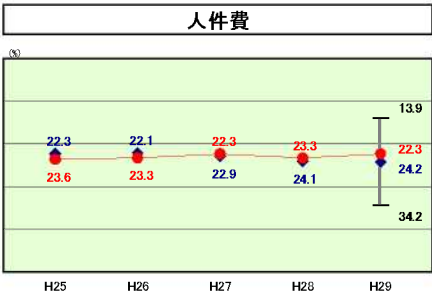
熊本県菊池市

経常収支比率の分析

人口	49,411	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,993	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	34,436,250	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,686,388	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 I-O	
実質収支	283,459	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	14,733,533	千円			
地方債現在高	35,346,432	千円			

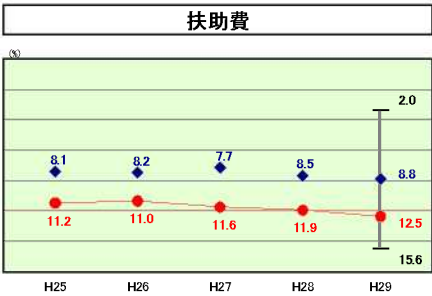


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



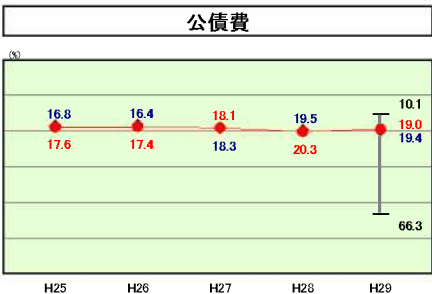
人件費の分析欄

平成26年度から平成35年度までの定員管理計画により、職員数の適正管理に努めてきているが、熊本地震や多様化する行政需要に対応するため、平成29年度以降職員数が増加している。
 今後は、市山サービスの低下を招くことが無きよう配慮しつつも、業務の集約化及び事務効率化、時間外削減方針等を基に総合的に人件費の抑制に努めていく。



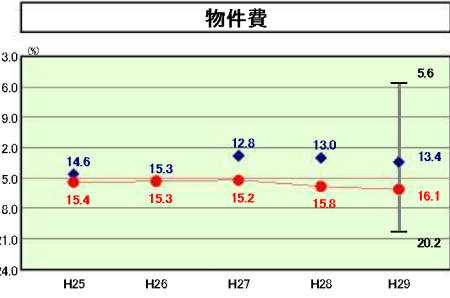
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、毎年上昇傾向にある要因は、全国平均を上回る高齢化率(平成30年3月末31.9%)に加え、障がい福祉サービスの利用者増加や子育て支援による医療費助成制度の拡充等によるものである。資格審査等の適正化などで上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



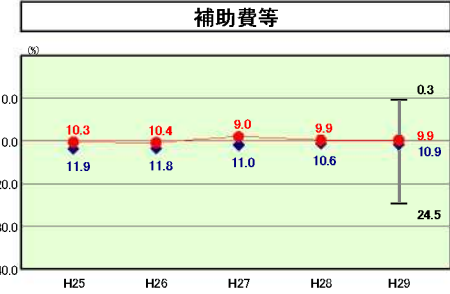
公債費の分析欄

公債費は、償還日である年度末(3月末)が休日と重なり、実償還日が翌年度(4月)となるものがあり、普通交付税の算定を考慮し、4月償還分については翌年度分の償還となったため、前年度より減少した。
 緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、必要な行政サービスの事業選定を行い、市債発行額と元利償還額の適正なバランスを調整し、公債費の抑制と平準化に努める。



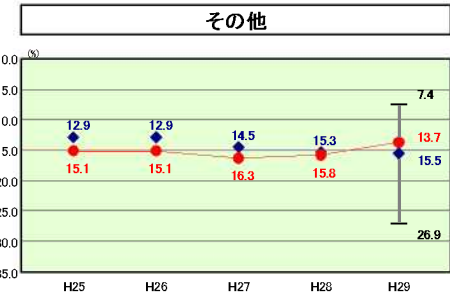
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、可燃物ごみ処理場のエコヴィレッジ旭管理経費や予防接種業務委託料などの増が主な要因である。庁舎等の整備など大規模事業が実施されているため、今後は公共施設の統廃合による維持管理経費の削減、各種団体への補助金や単独補助金の縮減・廃止を含めた見直しを行っていく。



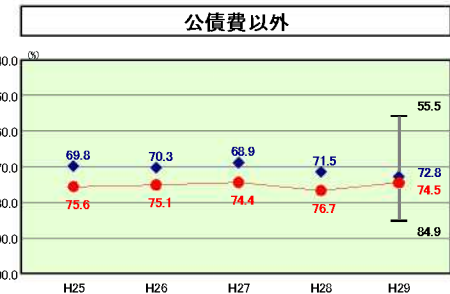
補助費等の分析欄

前年度と同じ数値だが、熊本地震による災害の被害を受けた中小企業者に対する災害復旧融資利子補給やごみ処理施設建設のための菊池環境保全組合事業経費が増加している。今後も引き続き、行財政改革により整理合理化を図り、各種団体への補助金や単独補助金の縮減・廃止を含めた見直しを行う。



その他の分析欄

その他における経常収支比率が類似団体平均を下回っている。繰出金については、今後、特別会計における経費削減により経営健全化と効率性を高め、特別会計の自立に向けた基盤強化を図り、一般会計からの基準外繰出の縮減に努める。



公債費以外の分析欄

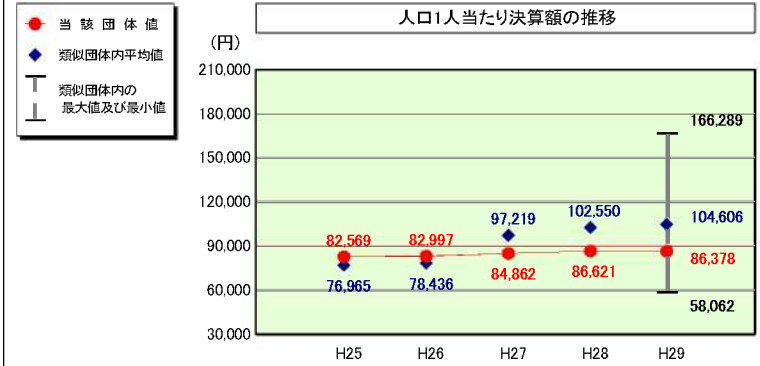
類似団体平均を上回っている状況にある。今後は公共施設の統廃合による維持管理経費の削減や、少子高齢化に伴う扶助費の適正な給付、全庁的な物件費、補助費等を重点的に改革していく。また、特別会計への基準外繰出しの抑制など、積極的に行財政改革を推進し、経常収支比率の上昇を抑えていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

熊本県菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,708,665	75,057	89,546	▲ 16.2
賃金 (物件費)	99,733	2,018	7,518	▲ 73.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	401,836	8,133	9,181	▲ 11.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	156,963	3,177	4,082	▲ 22.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	217,353	4,399	2,228	97.4
▲退職金	▲ 316,529	▲ 6,406	▲ 8,980	▲ 28.7
合計	4,268,021	86,378	104,606	▲ 17.4

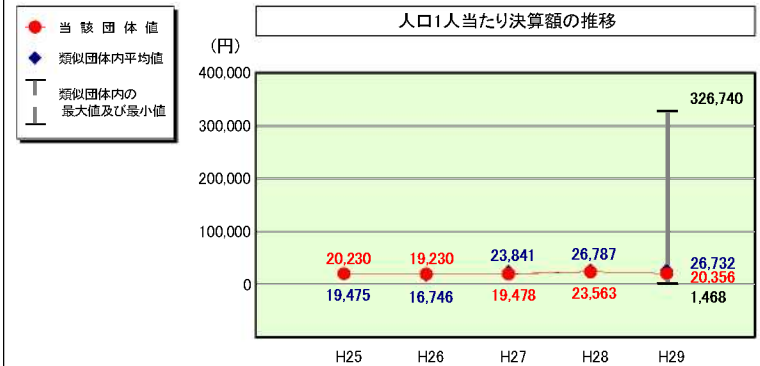
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.79	10.09	▲ 2.30
ラズパイレス指数	97.3	97.8	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

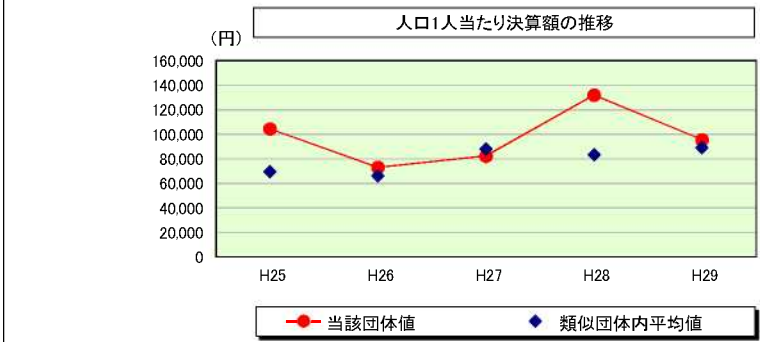


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,952,546	59,755	67,805	▲ 11.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	542,968	10,989	18,110	▲ 39.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	234,624	4,748	2,781	70.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	140,026	2,834	1,073	164.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 115,369	▲ 2,335	▲ 3,858	▲ 39.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,748,986	▲ 55,635	▲ 59,194	▲ 6.0
合計	1,005,809	20,356	26,732	▲ 23.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

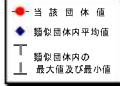
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	5,305,261	104,432	54.5	69,560	32.0	22.5
うち単独分	2,698,181	53,113	36.8	35,305	17.0	19.8
H26	3,682,834	72,982	▲ 30.1	65,988	▲ 5.1	▲ 25.0
うち単独分	2,379,899	47,162	▲ 11.2	36,473	3.3	▲ 14.5
H27	4,121,370	82,348	12.8	87,974	33.3	▲ 20.5
うち単独分	1,983,156	39,625	▲ 16.0	48,183	32.1	▲ 48.1
H28	6,557,624	131,915	60.2	83,280	▲ 5.3	65.5
うち単独分	3,647,758	73,379	85.2	43,123	▲ 10.5	95.7
H29	4,715,367	95,432	▲ 27.7	88,968	6.8	▲ 34.5
うち単独分	3,101,168	62,763	▲ 14.5	45,482	5.5	▲ 20.0
過去5年間平均	4,876,491	97,422	13.9	79,154	12.3	1.6
うち単独分	2,762,032	55,208	16.1	41,713	9.5	6.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

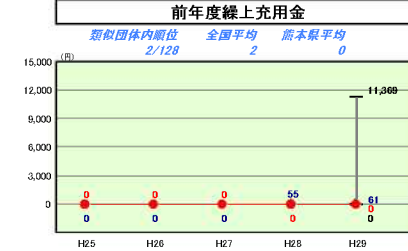
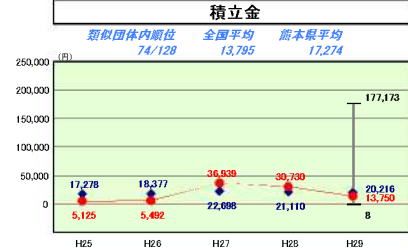
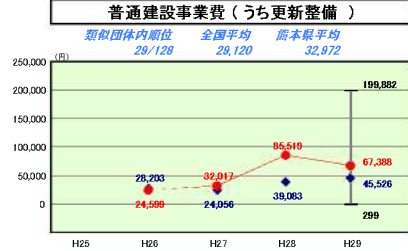
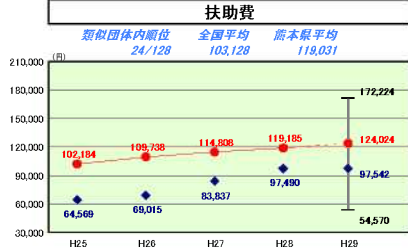
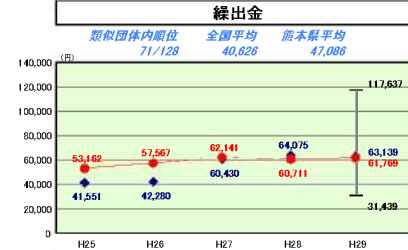
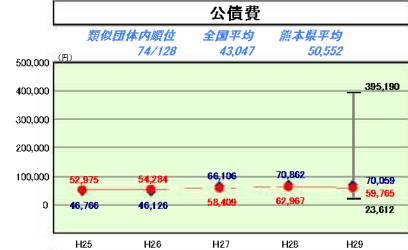
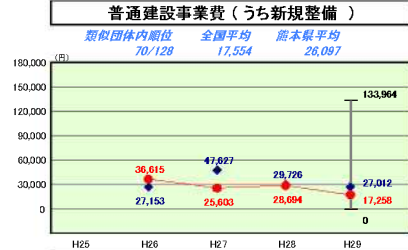
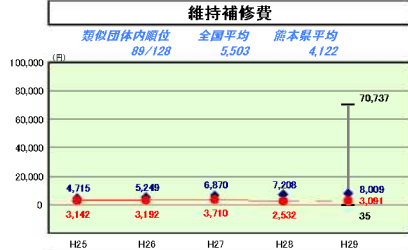
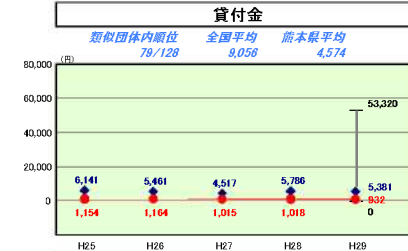
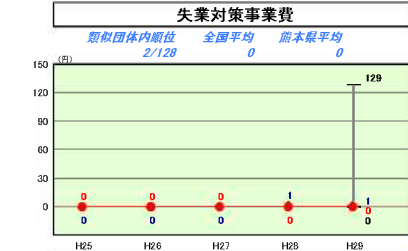
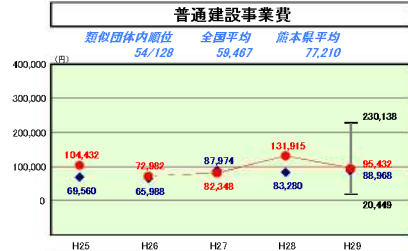
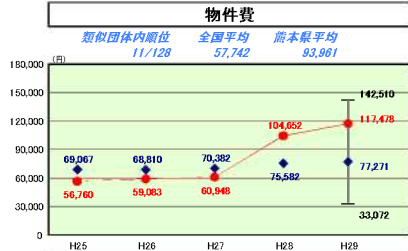
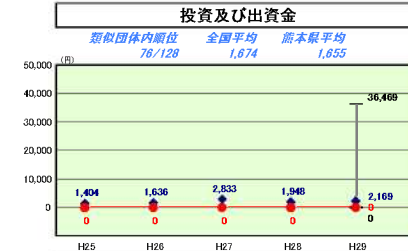
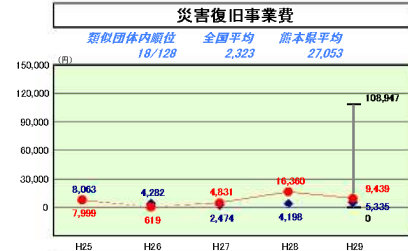
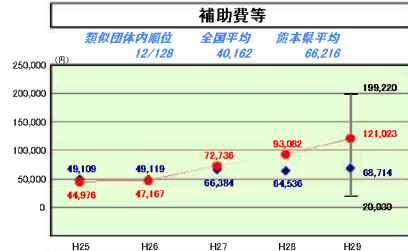
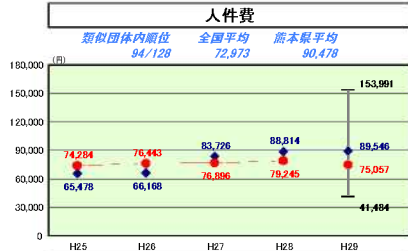
平成29年度

熊本県菊池市

人口	49,411人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,993人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.35km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	34,436,260千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,686,388千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 I-O	
実質収支	283,459千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	14,733,533千円			
地方債現在高	35,346,432千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

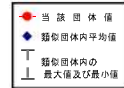
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり681,759円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり124,024円となっており、年々増加傾向にある。これは、近年の介護給付事業費や自立支援給付事業などの増加等によるものであり、類似団体平均と比べても高い水準にある。
- ・物件費については、平成28年4月に発生した平成28年熊本地震の災害廃棄物処理等業務費の実施が続いたことにより住民一人当たり117,478円となった。
- ・補助費等については、熊本地震による災害の被害を受けた中小企業者に対する災害復旧融資利子補給やごみ処理施設建設のための菊池環境保全組合事業経費が増加し、前年度と比べて30%の増となり類似団体平均を上回る結果となった。
- ・積立金については、平成27年度より合併特例債を活用して達成した地域振興基金の積立を終了したことなどにより34.2パーセント減となり、類似団体平均を下回った。
- ・災害復旧事業費については、平成28年4月に発生した熊本地震の災害復旧事業が減少したことにより42.3%減となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

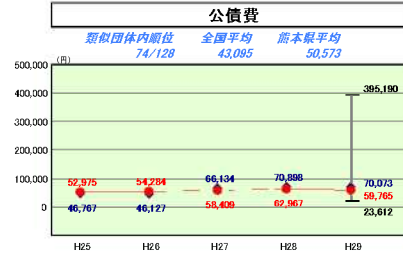
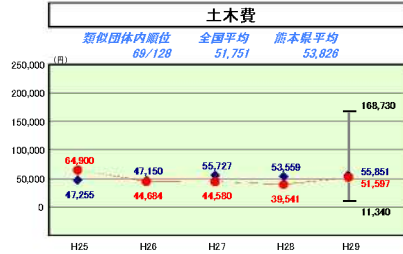
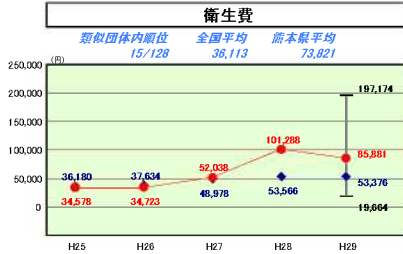
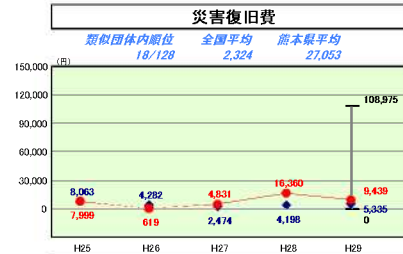
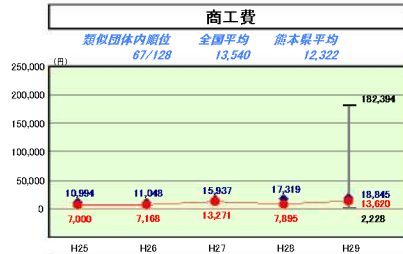
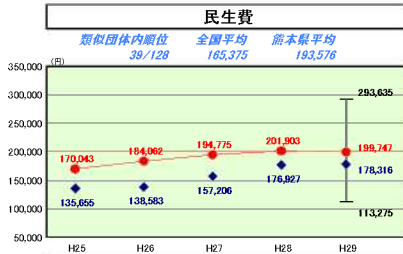
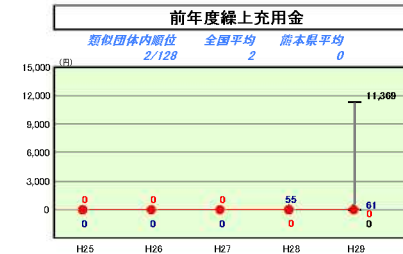
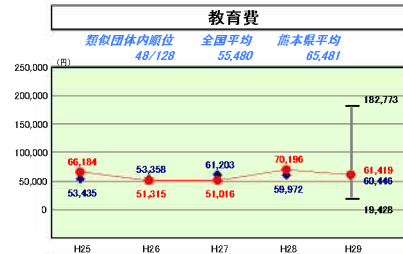
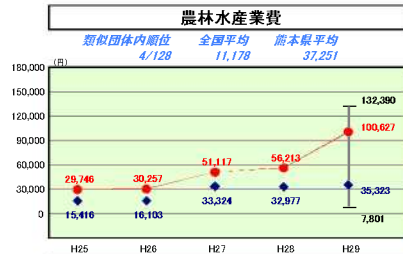
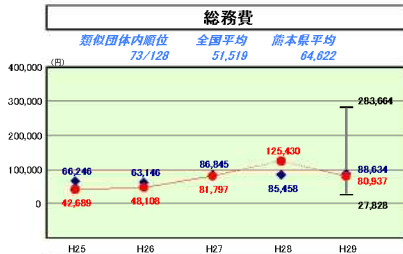
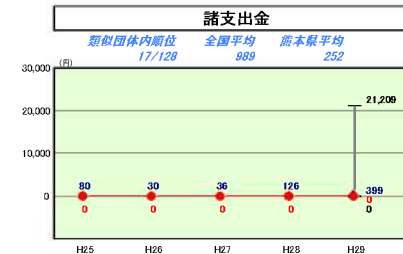
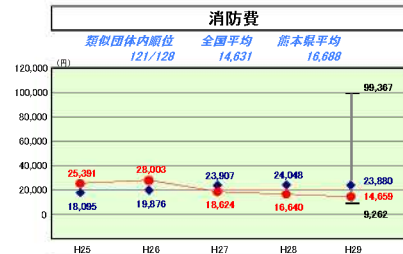
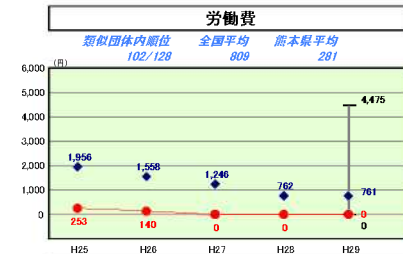
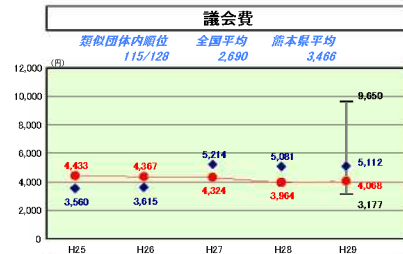
平成29年度

熊本県菊池市

人口	49,411人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	48,993人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
積	276,354千円	実質公債費比率	8.5	%	
歳入総額	34,436,260千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	33,898,388千円	市町村類型	H25 II-O	H26 II-O	H27 I-O
実質収支	283,459千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1	
標準財政規模	14,733,533千円				
地方債現在高	35,346,432千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

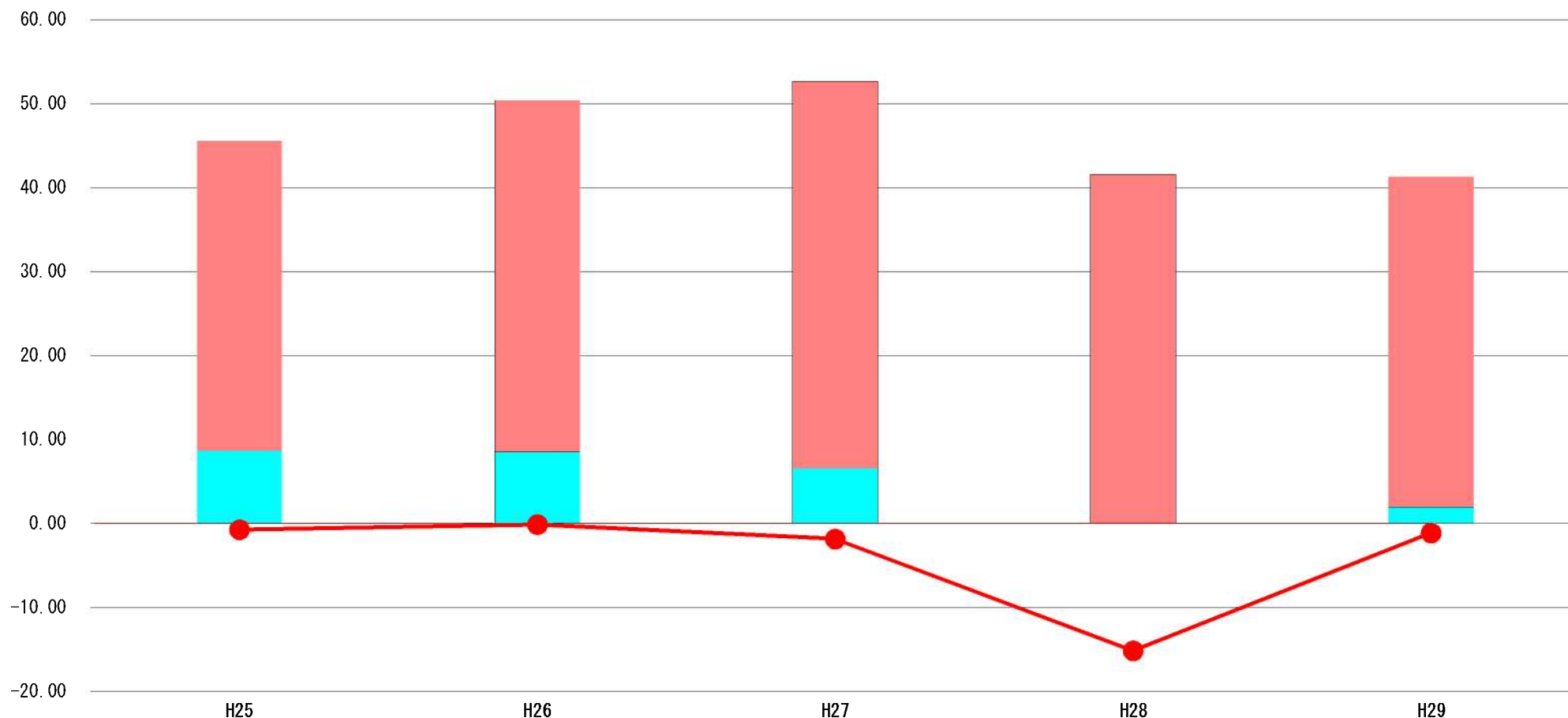
- ・主な構成項目である民生費は、引民：人あたり199,747円となっている。近年の障がい福祉サービスの利用者増加や子育て支援による医療費助成制度の拡充、安心子ども基金特別対策事業などが要因となっており、類似団体平均に比べ高止まりで推移している。
- ・総務費については、庁舎等整備などの大規模事業が終了したため、引民：人あたり80,937円となり、類似団体平均を下回った。
- ・衛生費については、平成28年4月に発生した熊本地震により災害廃棄物処理等業務費が継続しているため引民：人あたり85,881円となり、類似団体平均を上回った。
- ・農林水産業費については、平成28年4月に発生した平成28年熊本地震による被災農業者向け経営体育成支援事業等が継続しているため、引民：人あたり100,627円となり、類似団体平均を上回った。
- ・災害復旧費については、平成28年4月に発生した熊本地震の災害復旧事業が減ったため42.3%減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		36.93	41.92	46.11	41.57	39.36
 実質収支額		8.64	8.50	6.52	-	1.92
 実質単年度収支		▲ 0.76	▲ 0.15	▲ 1.86	▲ 15.20	▲ 1.14

分析欄

H28年度は熊本地震により歳出が増え、実質収支額が「0」となり、H29は歳入歳出ともに減少したが、実質収支額はプラスに転じた。

歳入減少の主な要因は、平成28年熊本地震による災害復旧事業（625,300千円減）や庁舎等整備など大規模事業（2,784,100千円減）の終了による地方債借入れの減少、また社会資本整備総合交付金事業の中心市街地リノベーション事業の減（541,560千円減）である。

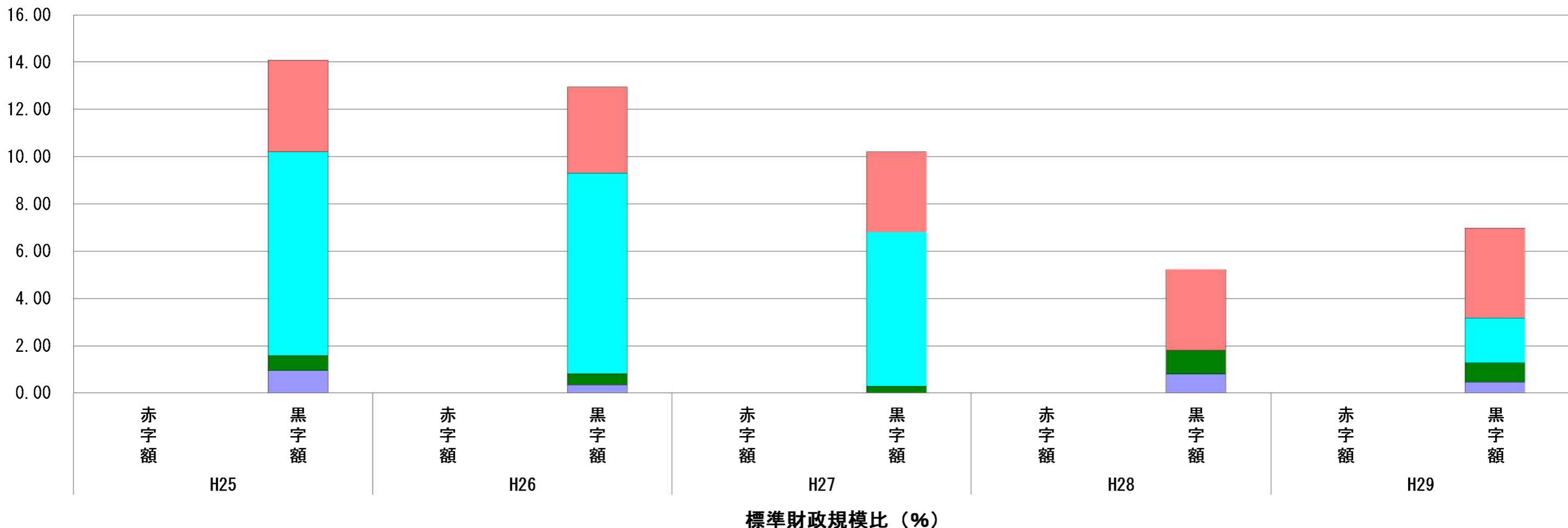
歳出減少の主な要因は、庁舎整備（1,031,866千円減）や生涯学習センター建

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		3.87	3.64	3.40	3.43	3.79
一般会計		8.63	8.50	6.52	0.00	1.92
介護保険事業特別会計		0.64	0.47	0.28	1.00	0.80
国民健康保険事業特別会計		0.94	0.34	0.00	0.80	0.46
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地域生活排水処理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特別養護老人ホーム特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計については、H28年度は熊本地震の災害復旧事業のために歳出が激増し、財政調整基金からの繰入を行い収支「0」となった。H29年度は、災害復旧事業は継続したものの、歳出を抑え、黒字となった。

歳入減少の主な要因は、平成28年熊本地震による災害復旧事業（625,300千円減）や庁舎等整備など大規模事業（2,784,100千円減）の終了による地方債借入れの減少、また社会資本整備総合交付金事業の中心市街地リノベーション事業の減（541,560千円減）である。

歳出減少の主な要因は、庁舎整備（1,031,866千円減）や生涯学習センター建設（1,192,739千円減）など大規模事業の終了による。

介護保険事業特別会計の黒字は、熊本地震の影響により介護給付費の伸びが見込みほどなく、H28年度及びH29年度まで影響を及ぼし歳出の抑制につながった。一方、歳入においては例年通りであったため、その結果、一般財源の占める割合が増加した。

国民健康保険事業特別会計は、過年度分の清算があるため単年度では比較しがたいが、一人当たり医療費は医療の高度化や高齢化等に伴い若干増加傾向にあり黒字額は減少している。

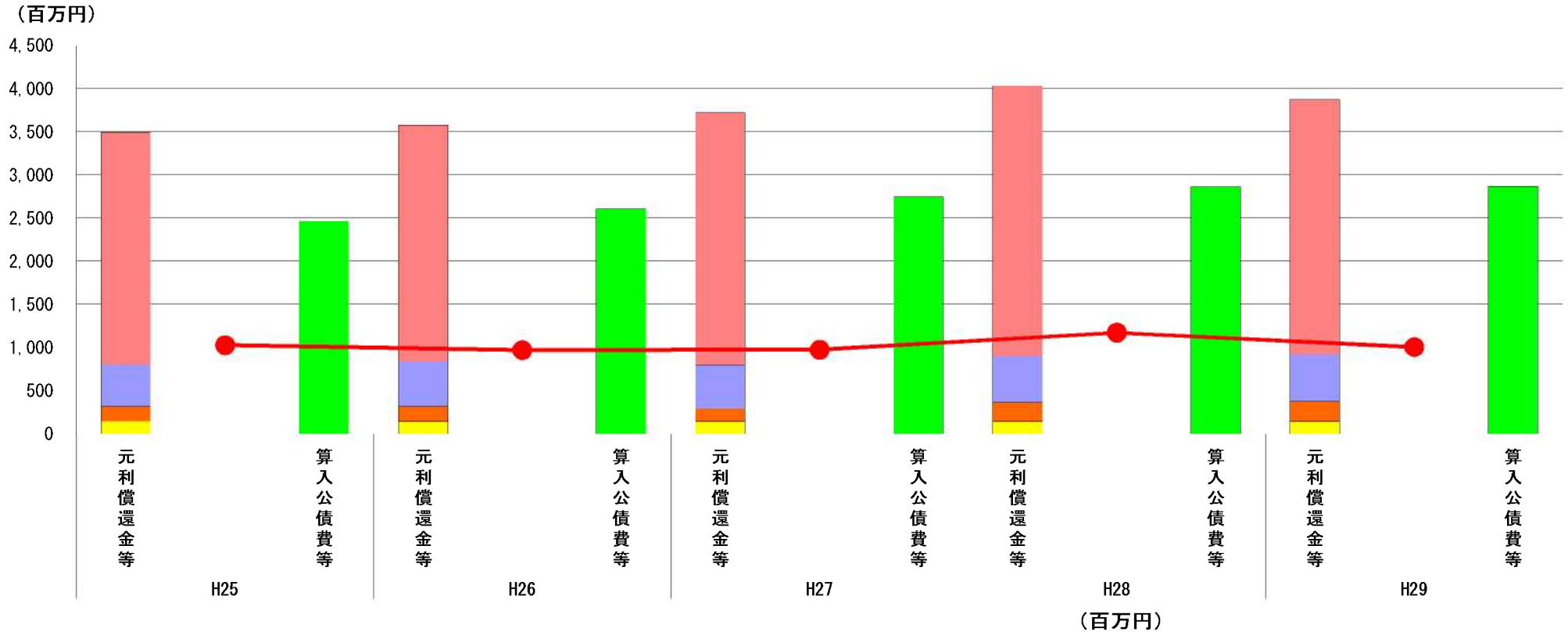
水道事業会計の収益増は、平成28年度に実施した「熊本地震に起因する水質悪化に伴う水道料金減免措置」の収益減収分の持ち直しによるが、今後は給水人口が減少傾向にあることから収益の増は見込めない。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

熊本県菊池市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,691	2,739	2,923	3,130	2,953
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		486	521	505	536	543
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		170	172	150	225	235
	債務負担行為に基づく支出額		144	142	141	140	140
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,463	2,604	2,744	2,860	2,864
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,028	970	975	1,171	1,007

分析欄

元利償還金については、平成29年度は177百万円の減少となっているが、これは一部の償還において、償還日である年度末（3月末）が休日と重なり、実償還が翌年度（4月）となったためである。

実質的には、合併特例事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債などにより、元利償還金は増加傾向にある。

今後、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、元利償還金の上昇を抑制していかなければならない。

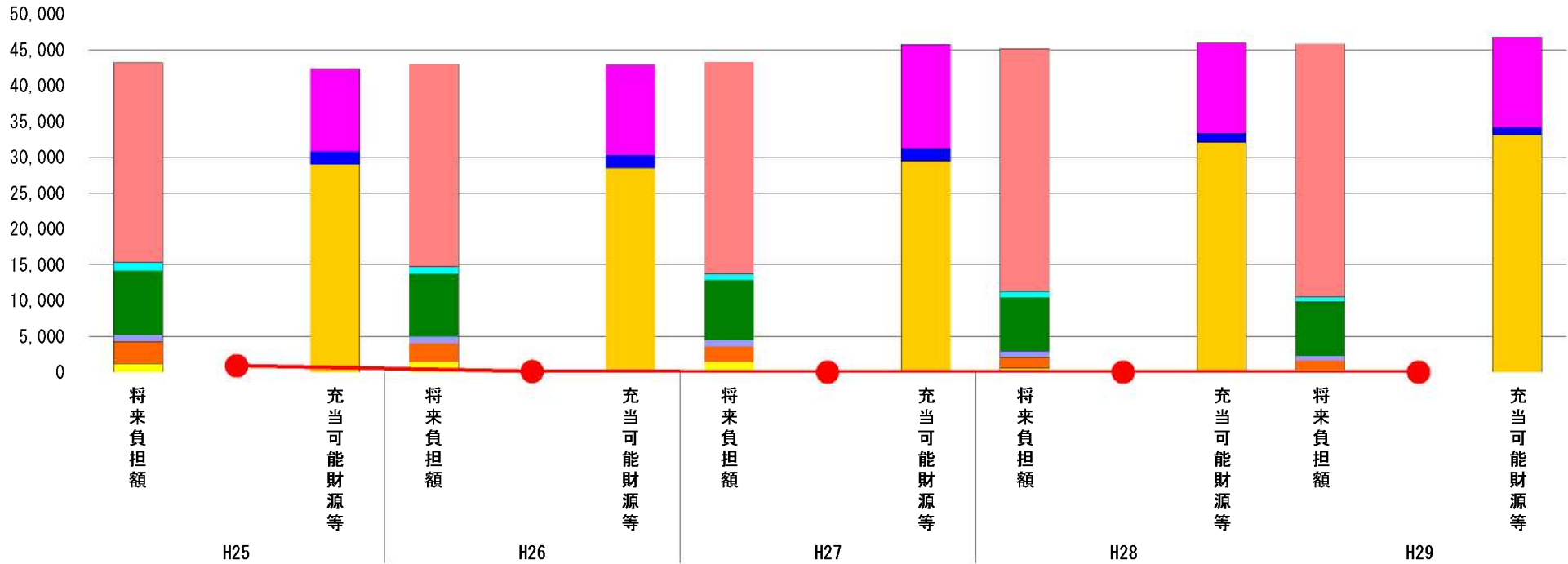
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,899	28,299	29,623	33,862	35,346
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,125	964	816	822	638
	公営企業債等繰入見込額		8,955	8,758	8,406	7,513	7,575
	組合等負担等見込額		953	988	903	883	676
	退職手当負担見込額		3,053	2,613	2,180	1,534	1,232
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,207	1,386	1,386	541	360
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,478	12,602	14,541	12,643	12,596
	充当可能特定歳入		1,849	1,790	1,732	1,240	1,047
	基準財政需要額算入見込額		28,966	28,518	29,465	32,091	33,113
(A) - (B)	将来負担比率の分子		899	98	▲ 2,422	▲ 817	▲ 929

分析欄

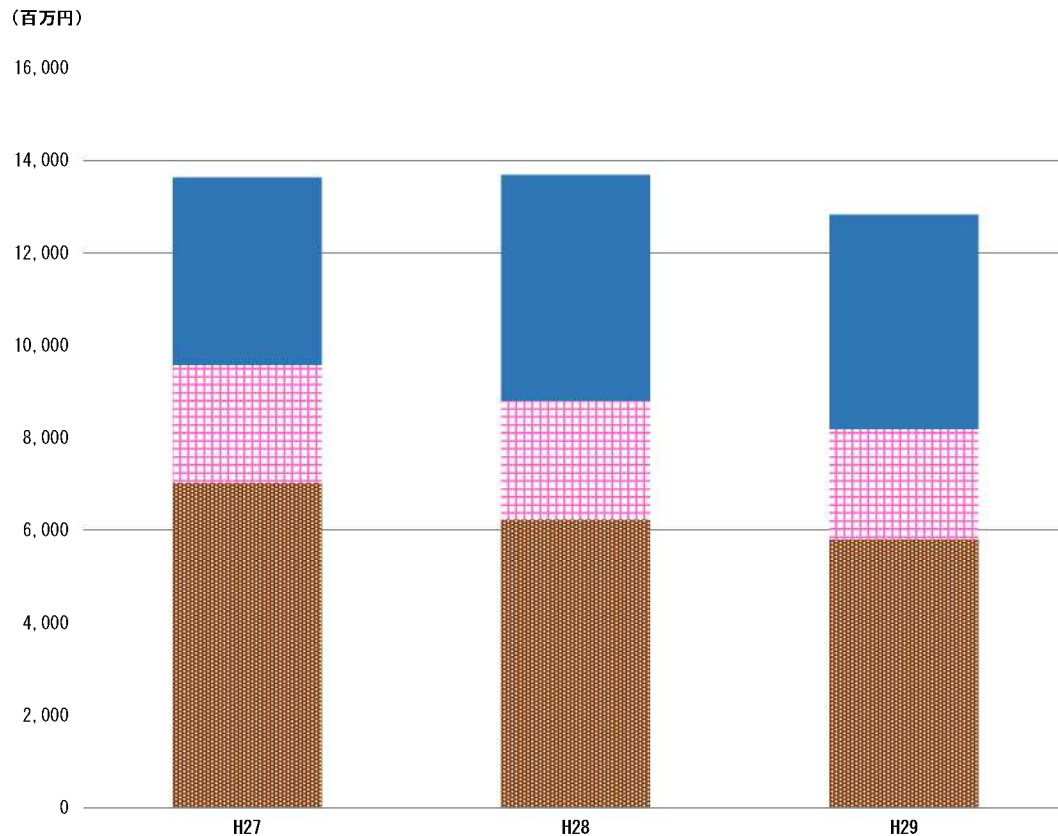
平成29年度は、地方債現在高が14億8,438万円増加したものの、将来負担額である組合の地方債償還負担見込額や退職手当負担見込額の減、さらに充当可能財源である基準財政需要額が地震災害により増加したため、将来負担比率の指標はなかった。

しかし、今後は分子である地方債残高が庁舎等整備などの大規模事業及び熊本地震による災害復旧事業のためさらに増加する。また分母である基準財政規模は普通交付税が一本化のため減少する。

今後は、地方債残高が増え、財政調整基金の繰入も予想されるため、厳しい財政運営となる見込みである。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		7,040	6,250	5,798
減債基金		2,536	2,537	2,388
その他特定目的基金		4,052	4,901	4,643
地域振興基金		1,300	2,575	2,452
教育振興小川基金		923	924	1,029
環境整備基金		512	478	430
企業誘致促進基金		306	306	303
平成28年熊本地震復興基金		-	-	188
基金残高合計		13,629	13,688	12,829

平成29年度

熊本県菊池市

基金全体

（増減理由）

・熊本地震による災害からの早期復興を図るため平成28年熊本地震復興基金に1億88百万円を積立てた一方、大規模事業等による財源不足のため財政調整基金を4億60百万円、地方債償還のため減債基金を1億50百万円、さらに庁舎等整備事業のため庁舎建設基金を3億86百万円取崩したこと等により、基金全体としては8億59百万円の減少となった。

（今後の方針）

・財政調整基金及び減債基金：将来の財政不安に備えて毎年度の歳計剰余金を積立てるとともに、財源不足への対応や公債負担の軽減を目的として、必要に応じて取崩す予定。
 ・その他特定目的基金：それぞれの用途目的に合わせ、必要に応じて取崩す予定。

財政調整基金

（増減理由）

・庁舎整備等の大規模事業や産廃業者への補償金及び企業誘致補助金に伴う財源不足のため4億60百万円を取崩したことによる減少。

（今後の方針）

・合併特例期間の終了に伴う普通交付税の削減等による将来の財政不安に備えるため、極力現在額を確保しつつ、財源不足が生じた際には必要に応じて取崩す予定。

減債基金

（増減理由）

・地方債償還のため1億50百万円を取崩したことによる減少。

（今後の方針）

・2021年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて毎年度4億円程度を取崩す予定。

その他特定目的基金

←左の表に積立額の多い上位5基金を記載して下さい（先日の基金調査で回答いただいた5基金です）。

（基金の用途）

・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業の費用に充てるため。
 ・教育振興小川基金：優秀な菊池市の子ども達で、経済的に就学困難な者の進学を後押しするため、返還義務の無い奨学金を給付。
 ・環境整備基金：市民の環境保全に関する意識の高揚及び地域における環境保全活動に関する事業、並びに廃棄物処理施設の周辺地域の環境整備に関する事業、並びにその他環境保全を推進するために必要な経費等の財源に充てるため。

（増減理由）

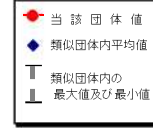
・庁舎建設基金：庁舎及び生涯学習センター整備に伴い3億86百万円を取崩したことによる減少。
 ・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業の費用に充てるため1億23百万円を取崩したことによる減少。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

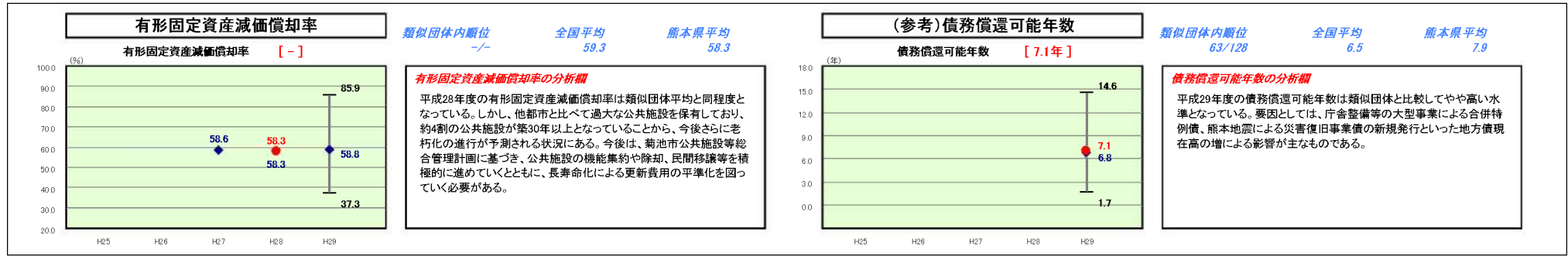
平成29年度

熊本県菊池市

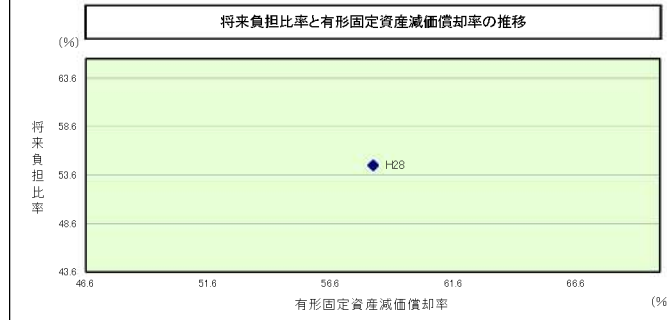
人口	49,411人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,993人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	276.85km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	34,436,250千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,686,388千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 I-O
実質収支	283,459千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	14,733,533千円		
地方債現在高	35,346,432千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

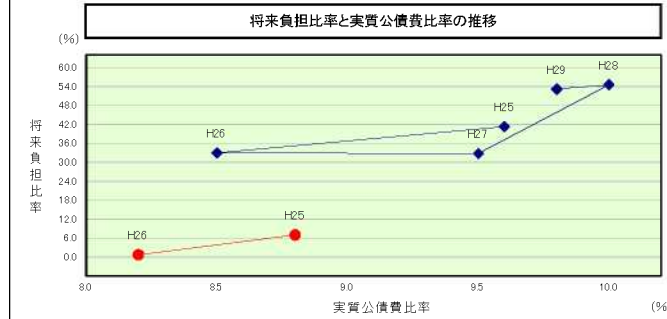


分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっているが、将来負担比率については類似団体と比べて低い水準にあり指標はなかった。今後は、合併後積極的に活用してきた合併特例債の発行期限・限度額を見据えながら有利な地方債を活用するとともに、償還額以内に新規地方債の発行を抑制するなど将来負担の軽減を図っていく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				58.3	
類似団体内平均値	将来負担比率				54.6	
	有形固定資産減価償却率				58.3	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、昨年度と同様に充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率の指標はなかった。実質公債費比率については、償還日の関係で元利償還金が減となったことにより、単年度の比率では約1%改善したものの、指標は過去3か年の平均を用いるため前年度より0.2%上昇した。いずれも類似団体内平均値と比較して低い水準ではあるが、実質公債費比率については上昇傾向にあるため、有利な地方債の活用等により公債費の適正化に取り組むとともに、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で真に必要な行政サービスの事業選定を行い後世代の負担軽減に努めていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	6.9	0.7	-	-	-
	実質公債費比率	8.8	8.2	7.7	8.3	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	41.3	33.0	32.8	54.6	53.2
	実質公債費比率	9.6	8.5	9.5	10.0	9.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

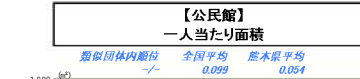
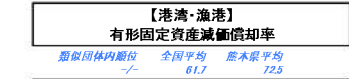
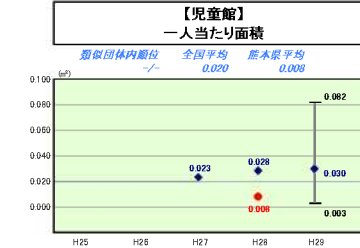
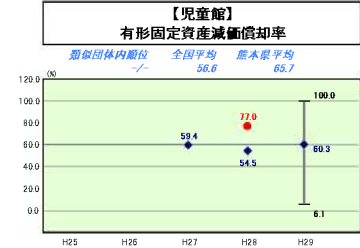
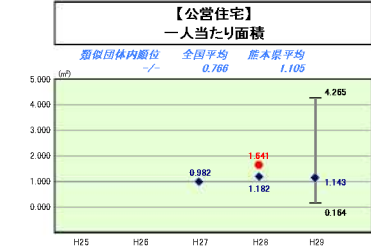
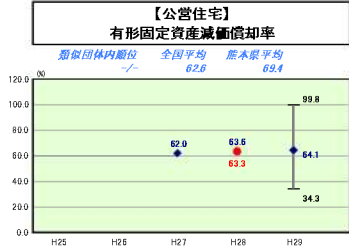
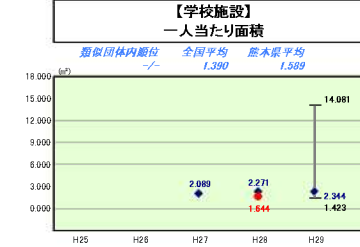
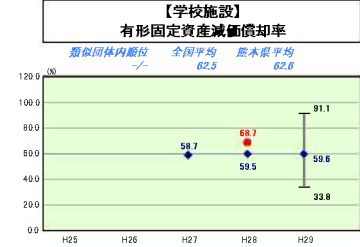
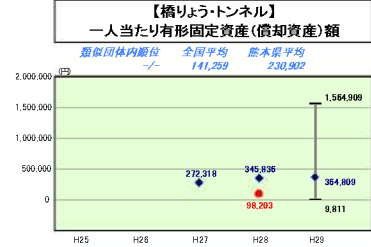
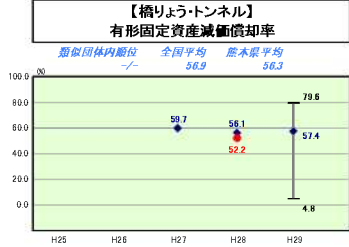
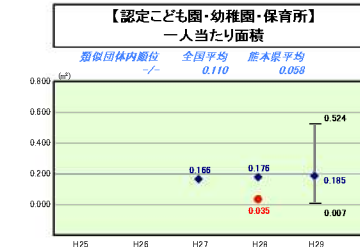
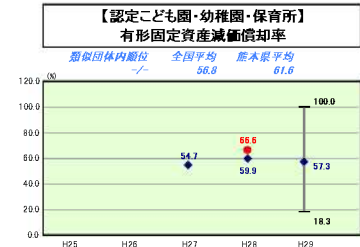
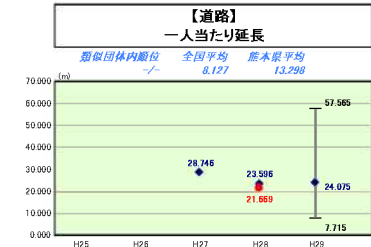
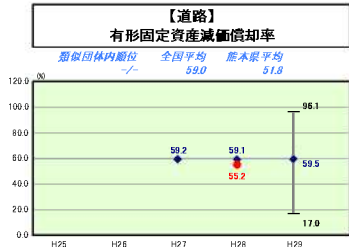
平成29年度

熊本県菊池市

人口	49,411人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,993人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	276.85km ²	実公債費比率	8.5%
歳入総額	34,438,250千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,688,388千円	市町村類型	H25 II-0 H26 II-0 H27 I-0
実質収支	749,862千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	14,733,539千円		
地方債現在高	35,346,432千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし

施設情報の分析欄
 「認定子ども園・幼稚園・保育所」、「学校施設」、「児童館」の有形固定資産減価償却率が、類似団体と比較して高い水準にあり、老朽化が進んでいることがわかる。
 「認定子ども園・幼稚園・保育所」及び「児童館」については、全体的に老朽化が進んでおり施設の改修・更新時期を迎えているため、策定年度の個別施設計画により効率的な施設管理に努める。なお、市内に1施設だけある幼稚園については平成32年度に民間移管予定である。
 「学校施設」については、菊池市小中学校長寿命化計画に基づき計画的な施設の改修を行う。また、将来の人口動向や財政状況等を見据え、耐用年数経過時には、縮小建替えによる面積削減を検討する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

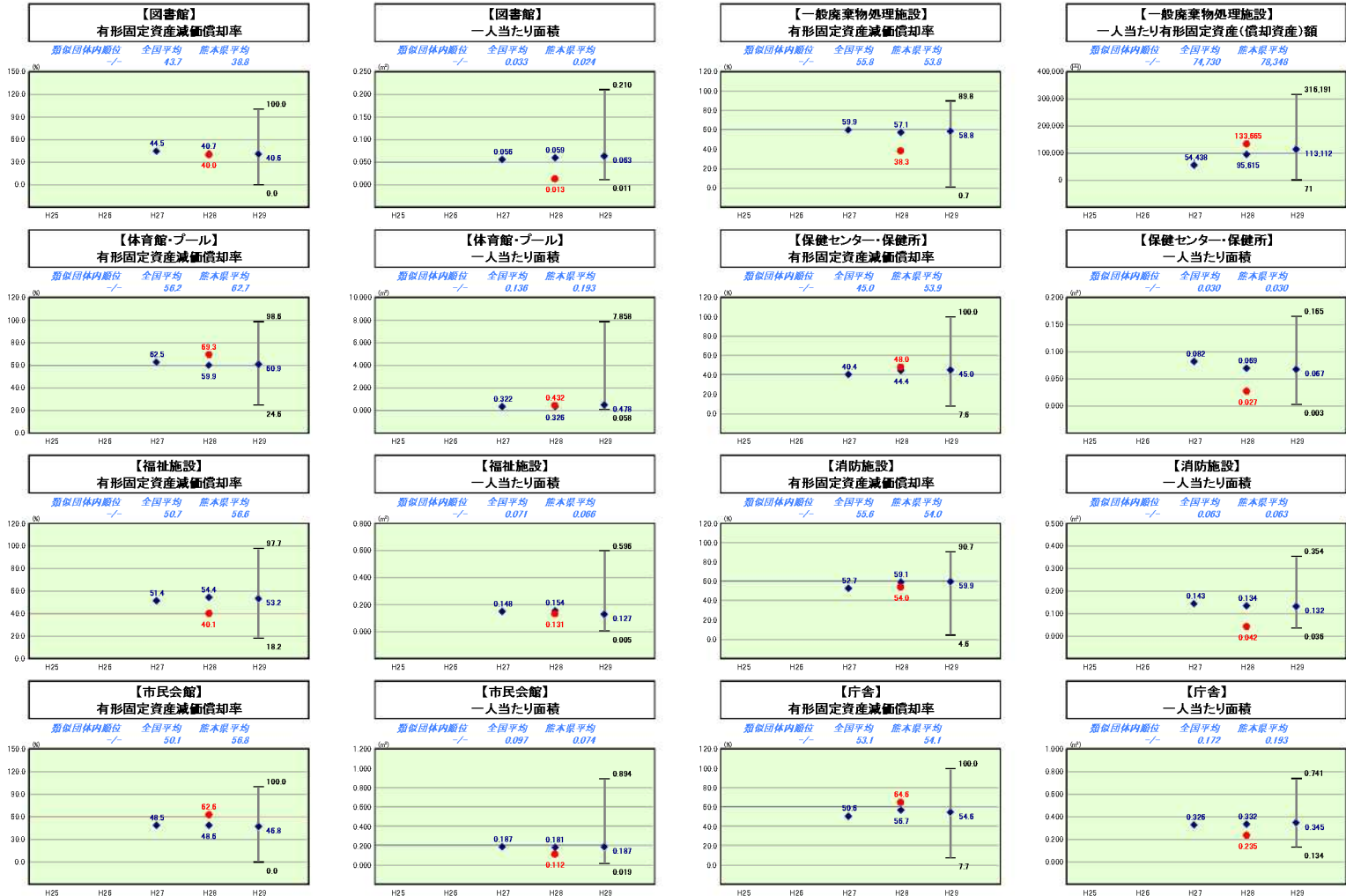
平成29年度

熊本県菊池市

人口	49,411人(80.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,993人(80.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	276.85km ²	実公債費比率	8.5%
歳入総額	34,438,250千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,688,388千円	市町村類型	H25 II-0 H26 II-0 H27 I-0
実質収支	749,862千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	14,733,539千円		
地方債現在高	35,346,432千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 「体育館・プール」、「市民会館」、「庁舎」の有形固定資産減価償却率が、類似団体と比較して高い水準にあり、老朽化が進んでいることがわかる。
 「体育館・プール」及び「市民会館」については、平成31年度に個別施設計画を策定予定であり、計画に基づいた効率的な施設管理に努めていく。
 本庁舎については、築年数40年を超え、施設機能が重複、分散していたことから、平成30年度にかけ「整備・統合」を行って、支所庁舎については、平成29年度に策定した個別施設計画により縮小建替えや転用を予定している。以上のことから、施設類型「庁舎」における有形固定資産減価償却率は今後改善される見通しである。